インバウンドを対象とした湖北で「びわ活」体験事業業務委託仕様書

1 事業目的

琵琶湖をとりまく自然と琵琶湖の保全をはじめとしたさまざまな活動（以下、「びわ活」）は、他国から見ても魅力的かつ参考となる事例となっている一方で、「びわ湖の日」の認知度は減少傾向にあり、琵琶湖の環境を守るためには、県民をはじめとした琵琶湖に関わる人の環境保全行動が不可欠であるため、環境保全行動を促す取組をより充実させる必要がある。

このことから、独自の自然やそれをとりまく文化等、豊かな魅力ある地域資源を有する県北部地域（長浜市、高島市、米原市）にて、「びわ活」を体験するモニターツアー実施し、北部資源を活用した「びわ活」について海外発信を行うことで、琵琶湖や滋賀県の取組のプレゼンス向上を図る。

また、世界に向けて琵琶湖の価値の発信を行い、世界で琵琶湖の価値が認められることで、県民・県内事業者に身近にあるがゆえにこれまで気づきにくかった琵琶湖の価値を再認識してもらい、琵琶湖の環境保全に関する意識の高揚、環境保全の取組の推進につなげる。

結果として、海外における県北部地域の認知度の向上にもつながり、県北部地域への来訪にも寄与する。

「びわ湖の日」とは

県民による石けん運動の盛り上がりなどを背景に昭和 55 年（1980 年）7 月 1 日、滋賀県は全国に先駆けて、琵琶湖の富栄養化の原因となる窒素、リンの排出規制等を定めた「滋賀県琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例」（琵琶湖条例）を施行した。

その翌年、琵琶湖条例の施行 1 周年を記念して、7 月 1 日を「びわ湖の日」とすることに決定した。「滋賀県環境基本条例」において、「びわ湖の日」は、環境保全についての理解と認識を深め、環境保全活動への参加意欲を高める日として定めている。

「びわ活」とは

「びわ湖の日」（7 月 1 日）から「世界湖沼の日」（8 月 27 日）までを重点期間とした、琵琶湖を守る、琵琶湖と暮らす、琵琶湖と親しむといった琵琶湖と関わるさまざまな取組や活動をいう。（滋賀県「びわ活」掲載ページ <https://www.pref.shiga.lg.jp/biwakatsu/about/index.html>）

2 契約期間

契約締結日から令和 8 年（2026 年）3 月 16 日（月）まで

3 業務委託内容

「1 事業目的」を達成するために実施する「湖北で『びわ活』体験事業（以下「モニターツアー」という。）について次の(1)～(6)の業務を委託する。本

業務の実施に当たっては、県と調整しながら進めること。

なお、次に掲げる業務内容については、最低限の事項を示したものであり、受託者の企画提案に応じ調整を行うものとする。また、これらの業務の遂行において通常必要となる一般管理業務を含むものとする。

(1) モニターツアーの企画・募集・運営について

ア 開催時期

令和7年11月中旬から令和8年2月上旬の期間で
1泊2日のモニターツアーを想定

イ 参加対象者・人数

在関西の各国（総）領事および（総）領事館館員20名程度

ウ 開催場所

滋賀県北部地域（米原市、長浜市、高島市）

エ 企画・募集・運営

- ・モニターツアー開催のおおよそ3か月前には、発注者と調整の上、参加対象者に対してモニターツアーの実施について案内し、参加者の募集を開始すること。
- ・参加者の募集にあたっては、チラシと申込フォームを作成するなど、申込のしやすさを考慮して実施すること。
- ・参加対象者が参加したくなるような内容を提案すること。
- ・参加者による発信が感動を伴ったものとなるよう、体験を重視した内容とすること。
- ・県北部地域のオーベルジュ等北部資源を積極的に活用すること。
- ・単なる娯楽を目的とするのではなく、適宜講師による解説を行うことにより、琵琶湖をとりまく自然や水を大切に暮らす暮らしを学ぶことができる内容を提案すること。また、解説の際には「びわ湖の日」や「びわ活」の取組などにも触れること。
- ・（総）領事館職員へのヒアリング等によりインバウンドのニーズ把握をし、それを可能な限り反映させた内容とすること。
- ・知事等による歓迎セレモニーを予定しているため、発注者と調整の上、スケジュールに組み込むこと。
- ・参加者の移動手段、訪問先や体験、食事、宿泊場所の手配等の準備を行うこと。また、参加者の開催場所までの移動手段を手配すること。
- ・原則、モニターツアーに係る参加者の費用負担はなしとすること。

- ・参加者が、参加者の SNS 等広く一般の方が閲覧できるような広報媒体を通じて、モニターツアーを通して体験した「びわ活」の体験について、1 回以上発信することを参加要件に加えること。
 - ・参加者は、活動期間中における事故等に対応可能かつ、死亡・後遺障害、入院・通院をカバーする内容の旅行傷害保険に加入すること。
 - ・モニターツアー中は、通訳や旅程管理を行うことのできる者が同行すること。
- ※「びわ活」の体験は、自然体験のみならず、湖魚料理や水に関わる文化・生業なども含む。

(2) 情報発信について

ア 期間

モニターツアー開始から終了後 1 週間

イ 発信内容

「びわ活」体験について

ウ 目標値

「ア 期間」内に参加者 1 人につき 1 回以上

エ 運営

- ・参加者が、参加者の SNS 等広く一般の方が閲覧できるような広報媒体において、「ア 期間」内に「ウ 目標値」以上の「びわ活」体験について発信できるよう工夫すること。(工夫とは、「びわ活」体験について参加者が発信しやすいように促す仕組み作りや、参加者が発信したいと思うような企画提案のことを指す。)
- ・受注者は、実績報告書において、参加者の発信状況(投稿回数、インプレッション数等)について報告すること。

(3) アンケートの実施

- ・参加者に対するアンケート調査を行い、集計・分析を行うこと。なお、アンケート内容は、実施前に発注者のチェックを受けること。

(4) 成果物および実績報告

- ・業務完了後は速やかに一連の事業の実施内容等をまとめた実績報告書を提出すること。実施報告書内では、①参加者のイベントに対する評価等(アンケート結果)、②情報発信の状況、③本事業を実施しての課題、④今後の波

- ・ 及的な横展開・効果検証等を取りまとめること。
- ・ 実績報告書と併せて、通訳データを納品すること（PDF形式）。

（5）関係機関等との連絡・調整

- ・ 本委託業務のスムーズな進行にあたり、必要に応じて、県庁各課や市町、関係団体等との連絡・調整・協議を行うこと。

（6）その他

- ・ 運営体制図を作成し、事業実施時の指揮系統を明確にしておくこと。
- ・ モニターツアーの開催記録を残すため、開催状況が把握できるように写真を撮ること。
- ・ その他モニターツアーの開催にあたって必要となる業務を全て包括して実施・対応すること。
- ・ 感染症の感染拡大や災害等により業務の実施が困難となる場合には、中止する業務の実施に必要な経費に相当する代替事業の提案、見積書の再提出を行い、県と協議の上、可能な限り実施することとする。
ただし、代替事業についても必ず内容に「びわ活」の要素が含まれるよう提案すること。
- ・ 代替事業を含め、事業を実施できなかった場合は、県と協議の上、当該事業にかかる費用を契約金額から減額する。
- ・ モニターツアーの内容について、県と協議の上、決定すること。
- ・ 関連事業と必要な連携を行い、関係者と連絡調整を行うこと。

4 留意事項

（1）一般事項

- ・ 県は業務期間中いつでもその進捗状況の報告を求められるものとする。
- ・ 受託者は、当該受託業務について業務責任者を置き、県との協議に出席させるものとする。また、業務を円滑に行うため、適切な人員の配置を行うものとする。
- ・ 業務責任者については、本業務の終了まで主たる担当者として業務を行える者に限る。
- ・ 業務履行に際し、他の者の著作物を利用する場合は必ず許諾を得ること。著作権に係る権利侵害の紛争等が生じた場合は、滋賀県に不利益が生じないよう、受託者の責任と負担において一切の処理を行うこと。
- ・ 業務の遂行にあたっては、関係法令および適用基準等を遵守するものとする。

- ・採用された企画案でも、業務の目的達成のために協議の上内容の変更を行うことがある。
- ・その他、当該事業に係る業務の遂行上必要と認められるもので、この仕様に定めのない事項が生じた場合およびこの仕様書に関し疑義が生じた場合は、県と協議し、その指示に従うこと。
- ・契約後に提出書類に虚偽の記載があったことが判明した場合、また、参加資格を有していないことが判明した場合は、契約の解除を行う。
- ・受託者は、受託業務に係る経理の収支を明らかにするため、これに関する帳簿および証拠書類を整理するものとし、委託事業の完了の日の属する年度の終了後5年間これを保存するものとする。
- ・本事業は、国の地域環境保全基金を活用した事業のため、会計検査院の実地検査の対象となることがある。

(2) 秘密保護・個人情報保護

- ・受託者は、滋賀県個人情報保護条例および個人情報保護法等の関係法令を遵守するものとする。
- ・委託業務の遂行上知り得た秘密や個人情報を他に漏らし、または、その他の目的に利用してはならない。この項については、契約期間の終了または解除後も同様とする。
また、成果物（業務の過程で得られた記録等を含む。）を県の許可なく第三者に閲覧、複写、貸与または譲渡してはならない。
- ・委託業務の遂行のために県が提供した資料、データ等は委託業務以外の目的で使用しないこと。また、これらの資料、データ等は委託終了までに県に返却すること。

(3) 再委託

- ・受託者は当該業務の全部または一部を第三者に委託し、または請け負わせてはならない。ただし、受託者は、あらかじめ県に対して書面により申請を行い、承認を受けた場合は、当該業務の一部を第三者に委託し、または請け負わせること（再委託）ができる。
- ・当該業務を再委託する場合、事前に再委託範囲および再委託先を県に提示し、承認を得ること。ただし、業務責任者の再委託は認めない。
- ・県は受託者に対して、再委託を承認した場合は、履行状況の把握ならびに監督および検査に必要な事項の報告書の提出を請求することができる。
- ・再委託範囲は受託者が責任を果たせる範囲とし、再委託先に問題が生じた場合は、受託者の責任において解決すること。